

渋谷武夫 教授 履歴・業績

渋谷武夫 教授 履歴・業績

履 歴

昭和16年 5 月 6 日 神奈川県川崎市生まれ

〔学 歴〕

昭和41年 3 月 一橋大学経済学部卒業
 昭和50年 3 月 早稲田大学大学院商学研究科修士課程修了
 昭和55年 3 月 早稲田大学大学院商学研究科博士課程退学

〔職 歴〕

昭和41年 3 月 日本生命保険相互会社（昭和47年 9 月まで）
 昭和55年 4 月 富士短期大学専任講師
 昭和58年 4 月 同 助教授
 昭和60年 4 月 専修大学商学部助教授
 平成 2 年 4 月 同 教授
 平成 7 年 9 月 シドニー工科大学（オーストラリア）客員研究員（平成 8 年 8 月まで）

専修大学役職

二部学生部長（平成11年 2 月～平成13年 1 月）
 会計学研究所所長（平成13年 4 月～平成15年 3 月）
 全学 FD 委員会委員長（平成13年 5 月～平成15年 3 月）
 大学院商学研究科長（平成20年 4 月～平成21年 3 月）
 体育会合気道部部長（平成13年～平成24年 3 月）

 就職指導委員会委員（昭和61年 3 月 1 日～平成 4 年 1 月31日）
 入学試験委員会委員（平成 5 年 4 月～平成 7 年 3 月）
 学生部委員（平成 9 年 1 月～平成10年 1 月）
 学生部次長（平成10年 2 月～平成11年 1 月）
 二部教務課委員会委員（平成11年 2 月～平成13年 1 月）
 自己点検・評価委員会委員（平成11年 4 月～平成15年 3 月）
 全学 FD 委員会委員（平成13年 4 月～平成15年 3 月）
 教員資格審査委員会委員（平成14年 4 月～平成16年 3 月）
 体育部委員会委員（平成15年 4 月～平成18年 3 月）
 大学院委員会委員（平成17年 4 月～平成20年 3 月）
 大学院社会知性開発研究センター兼任教員（平成17年 4 月～平成18年 3 月）
 国際交流センター委員会委員（平成20年 4 月～平成21年 3 月）

戦略会議委員（平成20年4月～平成20年12月）

非常勤講師

城西国際大学大学院マネジメントデザイン研究科

松蔭大学大学院経営管理研究科

早稲田大学大学院理工学研究科

獨協大学経済学部

茨城大学人文学部

上智大学経済学部

国学院大学経済学部

明海大学経済学部

明治学院大学経済学部

日本大学商学部

東海大学政経学部

東洋大学経営学部

早稲田大学社会科学部

湘北短期大学商経科

東海大学商科短大

都立商科短期大学経営学科

学会活動

日本会計研究学会：昭和55年～（過去に評議員）

日本原価計算研究学会：昭和55年～

日本セキュリティ・マネジメント学会：平成11年～（過去に常任理事・理事）

日本簿記学会：平成14年～（過去に理事）

日本経営分析学会

国際会計学会

・日本簿記学会の平成16, 17年度簿記教育研究部会（『工業簿記に関する勘定科目の研究』）部会長を務め、平成17年9月の全国大会（於、明治大学）で中間報告、平成18年8月の全国大会（於、兵庫県立大学）で最終報告を行った。

・平成19年4月 桂林工学院（中国）にて講演

その他

（学外）

全国経理教育協会 簿記能力検定試験上級審査会委員（平成11年～）

公認会計士試験委員（平成22年、23年）

通商産業省（現経済産業省）、税務大学校、中小企業大学校、朝日カルチャーセンター各講師
（学内）

商学部主催 簿記講座 責任者兼講師

計修会主催 会計士講座 原価計算担当

上級簿記講座 商業簿記担当

学生部主催 税理士講座 会計学担当

業 績

〔著 書〕

〈単著〉

昭和61年 1 月 『1 級工業簿記・原価計算ポイント50』 東京教育情報センター

平成 4 年 2 月 『中級簿記演習』 税務研究会

平成 5 年 2 月 『中級簿記演習（商業簿記）』 税務研究会

2 月 『中級簿記演習（工業簿記）』 税務研究会

4 月 『アメリカの経営管理分析』 中央経済社

9 月 『経営分析の考え方・すすめ方』 中央経済社

9 月 『上級簿記演習（原価計算・工業簿記）』 税務研究会

平成11年 2 月 『財務諸表分析入門の入門』 税務研究会

平成12年10月 『原価計算の考え方・すすめ方』 中央経済社

平成17年12月 『アメリカの経営分析論』 中央経済社

平成20年 3 月 『ベーシック経営分析』 中央経済社

〈共著〉

昭和55年 3 月 『経営実務大百科』 ダイアモンド社

昭和59年 3 月 『現代工業簿記』 税務経理協会

昭和61年 4 月 『演習商業簿記入門』 中央経済社

昭和62年11月 『簿記能力検定上級工業簿記』 同文館出版

11月 『簿記能力検定上級原価計算』 同文館出版

平成 2 年 2 月 『現代英和会計用語辞典』 同文館出版

3 月 『経営分析辞典』 中央経済社

平成 4 年 2 月 『初級簿記演習』 税務研究会

平成 5 年 6 月 『実践経営分析』 税務研究会

平成 7 年 9 月 『会計学大辞典（第 4 版）』 中央経済社

平成 9 年 4 月 『上級簿記演習（商業簿記）』 税務研究会

4 月 『上級簿記演習（会計学）』 税務研究会

平成10年 6 月 『2 級工業簿記テキスト』 税務経理協会

6 月 『2 級工業簿記ワークブック』 税務経理協会

- 平成11年 8月 『環境変化と経営分析』 中央経済社
 平成12年 3月 『管理会計辞典』 同文館出版
 平成19年 3月 『全経簿記上級原価計算・工業簿記テキスト』 中央経済社
 3月 『連結会計用語辞典』 税務経理協会

〈編著〉

- 平成21年 4月 『スタディガイド工業簿記』 中央経済社
 平成22年 4月 『ベーシック簿記教室』（共編）中央経済社
 平成23年 8月 『勘定科目・仕訳事典』（共編）中央経済社
 8月 『スタディガイド原価計算』 中央経済社

〔論文〕

- 昭和51年 9月 「事業部業績評価基準としての残余利益法」『商経論集』第30号、早稲田大学大学院商学研究科
 昭和52年 3月 「等級別総合原価計算の検討」『商経論集』第32号、早稲田大学大学院商学研究科
 昭和52年 7月 「貢献利益予算システムによる事業部業績管理」『商学研究科紀要』第4号、早稲田大学大学院
 昭和55年 5月 「分権的組織の財務測定について」『富士論叢』第25巻1号、富士短期大学
 昭和55年11月 「資本利益率による経営業績測定に関する一考察」『富士論叢』第25巻2号、富士短期大学
 昭和56年 5月 「事業部管理者の業績測定」『富士論叢』第26巻1号、富士短期大学
 昭和58年 1月 「管理会計技法の理論と実務」『企業会計』中央経済社
 5月 「GMの管理会計に関する一考察」『富士論叢』第28巻1号、富士短期大学
 11月 「収益性指標としての総資本利益率と自己資本利益率」『富士論叢』第28巻2号、富士短期大学
 昭和60年 9月 「目標管理と業績評価」『経営教育』第75号、日本マネジメントスクール
 昭和63年 2月 「小規模セグメントの評価について—ルーダーバック・ラムゼイの所説を中心として—」
 『専修経営研究年報』12集
 昭和63年 3月 「デュボンの財務管理システムについて」『専修大学商学研究年報』13号
 3月 「デュボン火薬会社における初期管理会計」『会計学研究』14号、専修大学会計学研究所
 昭和64年 2月 「経営管理分析の発展に関する一考察」『専修商学論集』第47号
 9月 「モンサント化学会社のチャート・システムについて」『専修商学論集』第48号
 平成 3年 3月 「売上総利益増減分析の考察」『会計学研究』第17号、専修大学会計学研究所
 平成 5年 3月 「ブリスの活動性分析」『会計学研究』第19号、専修大学会計学研究所
 3月 「ブリスの標準比率論」『専修大学商学研究年報』第90号
 5月 「経営管理分析の生成」『産業経理』第53巻第1号、産業経理協会
 8月 「財務構造分析の考察（ブリスの安全性分析論）」『専修大学商学研究年報』第93号
 9月 「ブリスの収益性比率について」『専修商学論集』第56号
 平成 6年 3月 「ブリスの分析報告書」『会計学研究』第20号、専修大学会計学研究所
 平成 8年 7月 「中小企業の経営指標」『産業経理』第57巻第2号、産業経理協会

- 平成10年3月 「戦後わが国の経営比率統計の変遷」『会計学研究』第25号、専修大学会計学研究所
 平成11年10月 「短期流動性分析の考察」『産業経理』第59巻第3号、産業経理協会
 平成13年3月 「資本利益率による収益性分析」『会計学研究』第28号、専修大学会計学研究所
 平成15年1月 「経営成績と収益性分析の考察」『産業経理』第62巻第4号、産業経理協会
 平成16年3月 「長期安全性分析の考察」『会計学研究』第30号、専修大学会計学研究所
 平成17年3月 「活動性分析について」『会計学研究』第31号、専修大学会計学研究所
 平成18年7月 「売上総利益増減分析の再考察」『産業経理』第66巻第2号、産業経理協会
 平成19年3月 「経営管理のための流動性分析」『松蔭論叢』第3号、松蔭大学大学院
 平成24年1月 「環境会計から見る財務報告の変容」『専修大学会計学研究所所報』第21号

〔翻 訳〕

- 昭和61年3月 「財務諸表分析における比率使用の1933年までの歴史的発展」『専修大学商学研究所所報』第56号
 昭和62年12月 「財務比率分析発達小史」『専修大学商学研究所所報』第64号
 昭和64年3月 「貸借対照表と損益計算書が語るもの」『専修大学商学研究年報』14号
 平成元年3月 「技術および経営革新」『会計学研究』第16号、専修大学会計学研究所
 平成3年3月 「財務諸表分析」『会計学研究』第18号、専修大学会計学研究所
 平成15年3月 「財務諸表分析の応用」『専修大学会計学研究所所報』第1号